

令和3年4月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年12月15日

上場会社名 株式会社軽自動車館

上場取引所 東

コード番号 7680

URL <https://www.keijidousyakan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 章一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三上 裕史 (TEL) (011) 200-0312

中間発行者情報提出予定日 令和3年1月28日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年4月期中間期の業績 (令和2年5月1日～令和2年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|------------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 令和3年4月期中間期 | 1,446 | 10.6 | 18 | △63.3 | 27 | △27.1 | 18 | △27.7 |
| 令和2年4月期中間期 | 1,307 | — | 50 | — | 37 | — | 25 | — |

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 令和3年4月期中間期 | 350 .69 | — |
| 令和2年4月期中間期 | 485 .01 | — |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成31年4月期においては中間財務諸表を作成していないため、令和2年4月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|------------|-----|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 令和3年4月期中間期 | 969 | 180 | 18.6 |
| 令和2年4月期 | 958 | 161 | 16.9 |

(参考) 自己資本 令和3年4月期中間期 180百万円 令和2年4月期 161百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | |
|-------------|-------|------|------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 令和2年4月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 令和3年4月期 | 0.00 | | |
| 令和3年4月期(予想) | | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年4月期の業績予想 (令和2年5月1日～令和3年4月30日)

令和3年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社に与える影響の不確実性が高く、未定としております。今後、業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|---------|------------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 令和3年4月期中間期 | 51,600株 | 令和2年4月期 | 51,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 令和3年4月期中間期 | 一株 | 令和2年4月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 令和3年4月期中間期 | 51,600株 | 令和2年4月期中間期 | 51,600株 |

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 中間財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間損益計算書 | 6 |
| (3) 中間財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (追加情報) | 7 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請が解除された5月中旬以降は、政府が実施した各種政策の効果もあり、景気の落ち込みは底を打ち消費回復の兆しが見えてきつつありました。しかしながら、今後については依然として不透明感が強く本格的な回復には時間がかかるものと予測しております。

このような厳しい環境のなか、当社が属する自動車販売業界におきましては、前年には消費税増税前のかげ込み需要があったこともあり、新車の販売台数は総じて前年を下回る傾向にありました。

中古車については、普通乗用車及び軽自動車ともに前年を上回る月もあり、新車に比べると落ち込みは小さく回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社はウェブ広告などの新たな広告を実施したほか、付属品の販売促進や新車の販売強化にも取り組んでまいりました。

費用面では給与水準アップ等により人件費が増加したほか、新規出店により賃借料が増加した一方で、テレビCMを抑制したことにより広告宣伝費は減少しました。

また、営業外収益には新型コロナウイルス感染症の影響に伴い国から支給された家賃支援給付金等を助成金収入として計上いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,446,032千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は18,635千円（同63.3%減）、経常利益は27,477千円（同27.1%減）、中間純利益は18,095千円（同27.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ11,158千円増加し、969,855千円となりました。これは、主に商品が19,385千円、売掛金が4,912千円増加した一方で、その他流動資産に含まれる未収入金が14,117千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ6,937千円減少し、789,853千円となりました。これは、主に短期借入金が225,000千円減少した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が176,706千円、前受金が19,890千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ18,095千円増加し、180,002千円となりました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が18,095千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛要請が解除された5月中旬以降は、来客数が増加し販売台数も回復基調で推移してきましたが、11月以降は新型コロナウイルス感染症の第3波が

到来し感染者の増加に歯止めがかからない状況となっております。今後も感染者の増加が続くものと予想しており、その影響の程度を合理的に算定することが困難であるため、当社の今期業績予想については引き続き未定としております。今後、合理的に算定することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (令和2年4月30日) | 当中間会計期間 (令和2年10月31日) |
|----------|----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,649 | 27,587 |
| 売掛金 | 39,484 | 44,397 |
| 商品 | 549,371 | 568,756 |
| 貯蔵品 | 189 | 291 |
| 前払費用 | 14,327 | 13,488 |
| その他 | 25,215 | 14,244 |
| 流動資産合計 | 652,238 | 668,766 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 83,156 | 79,922 |
| 土地 | 120,761 | 120,761 |
| その他(純額) | 47,654 | 45,911 |
| 有形固定資産合計 | 251,571 | 246,595 |
| 投資その他の資産 | 54,886 | 54,494 |
| 固定資産合計 | 306,458 | 301,089 |
| 資産合計 | 958,696 | 969,855 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (令和2年4月30日) | 当中間会計期間 (令和2年10月31日) |
|---------------|----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 77,372 | 80,372 |
| 短期借入金 | 365,000 | 140,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 34,536 | 27,504 |
| リース債務 | 6,402 | 6,935 |
| 未払費用 | 29,330 | 33,172 |
| 未払法人税等 | 865 | 11,465 |
| 前受金 | 9,804 | 29,694 |
| 賞与引当金 | 17,068 | 17,200 |
| その他 | 25,008 | 27,789 |
| 流動負債合計 | 565,386 | 374,133 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80,000 | 80,000 |
| 長期借入金 | 118,884 | 302,622 |
| リース債務 | 21,852 | 21,081 |
| 退職給付引当金 | 7,797 | 9,146 |
| その他 | 2,870 | 2,870 |
| 固定負債合計 | 231,404 | 415,719 |
| 負債合計 | 796,790 | 789,853 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 44,012 | 44,012 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 117,894 | 135,990 |
| 利益剰余金合計 | 117,894 | 135,990 |
| 株主資本合計 | 161,906 | 180,002 |
| 純資産合計 | 161,906 | 180,002 |
| 負債純資産合計 | 958,696 | 969,855 |

(2) 中間損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前中間会計期間 (自 令和元年5月1日 至 令和元年10月31日) | 当中間会計期間 (自 令和2年5月1日 至 令和2年10月31日) |
| 売上高 | 1,307,928 | 1,446,032 |
| 売上原価 | 971,281 | 1,105,433 |
| 売上総利益 | 336,646 | 340,598 |
| 販売費及び一般管理費 | 285,844 | 321,963 |
| 営業利益 | 50,802 | 18,635 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 0 | 0 |
| 保険料等還付金 | 3,376 | 4,470 |
| 助成金収入 | — | 9,070 |
| その他 | 276 | 806 |
| 営業外収益合計 | 3,654 | 14,348 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,235 | 4,605 |
| 社債利息 | — | 156 |
| 支払保証料 | 528 | 743 |
| 上場関連費用 | 12,000 | — |
| 営業外費用合計 | 16,763 | 5,506 |
| 経常利益 | 37,693 | 27,477 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 267 |
| 特別利益合計 | — | 267 |
| 税引前中間純利益 | 37,693 | 27,745 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,063 | 9,814 |
| 法人税等調整額 | 603 | △164 |
| 法人税等合計 | 12,666 | 9,650 |
| 中間純利益 | 25,026 | 18,095 |

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の発行者情報の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについての重要な変更はありません。